

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産は、職員の退職手当に関する経過措置により、計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	491,800	0	367,204	124,596
減価償却引当資産	6,123,707	1,515,000	1,359,926	6,278,781
合 計	6,615,507	1,515,000	1,727,130	6,403,377

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,750,419	1,790,341	5,960,078
車両運搬具	5,331,564	3,420,021	1,911,543
什器備品	4,084,402	2,484,267	1,600,135
合 計	17,166,385	7,694,629	9,471,756

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	15,354,000	15,354,000	0	—
運営補助金	市・町	0	15,354,000	15,354,000	0	—
合 計		0	30,708,000	30,708,000	0	

◎附属明細書

財務諸表に対する注記に記載しているため附属明細書は省略しました。